

# 省エネ改修で固定資産税が減額されます

外壁や窓をとおした熱の損失を防止する改修工事（省エネ改修）をすると、翌年度の固定資産税が一部減額されます。

※工事費用が60万円を超えるなどの要件があります。詳しくは裏面をご覧ください。

## ○ 減額される税額

**家屋(床面積 120㎡まで)の固定資産税額×3分の1**  
**※同時に長期優良住宅化した場合 3分の2**

例① 床面積 90㎡、評価額 450万円の家屋の場合

4,500,000円×1.5%=67,500円 (減額前の固定資産税額)

67,500円×1/3=22,500円 (減額される税額)

67,500円-22,500円=45,000円 (減額後の固定資産税額)

例② 床面積 150㎡、評価額 1,000万円の家屋の場合

10,000,000円×1.5%=150,000円 (減額前の固定資産税額)

150,000円×120㎡/150㎡=120,000円 (減額対象部分の税額)

120,000円×1/3=40,000円 (減額される税額)

150,000円-40,000円=110,000円 (減額後の固定資産税額)

## ○ 減額される年度

**令和6(2024)年3月31日までに省エネ改修工事が完了したものに付き翌年度分**

## ○ 次の書類を添えて、工事完了日から3ヶ月以内に申告してください

- ア) 「住宅の熱損失防止(省エネ)改修に伴う固定資産税減額申告書」
- イ) 増改築等工事証明書
- ウ) 工事費用明細書または領収書
- エ) 補助金交付決定通知書などの確認書類(改修補助金を受けた場合)
- オ) 理由書(申告が3ヶ月を超えた場合)
- カ) 長期優良住宅化の場合、長期優良住宅の認定通知書(写)



## 固定資産税減額の要件（省エネ改修）

- 1 
  - 平成26年4月1日以前から建っている居住用家屋（賃貸住宅は除く）
  - 改修後の床面積が50㎡以上280㎡以下であること
- 2 

令和6(2024)年3月31日までに居住用部分に行った次の工事

  - (1)窓の断熱性を高める改修工事
  - (2)天井の断熱性を高める改修工事 + (1)の工事
  - (3)壁の断熱性を高める改修工事 + (1)の工事
  - (4)床の断熱性を高める改修工事 + (1)の工事
  - (5) (1)～(4)の工事と併せて行う太陽光発電装置
  - (6) (1)～(4)の工事と併せて行う高効率空調機、高効率給湯器、太陽熱利用システムの設置工事

(注1) 上記の改修工事は、外気と接するものの工事に限りませ

(注2) 断熱改修した部分が現行の省エネ基準に新たに適合する必要があります
- 3 

補助金を除く工事費が60万円を超えること

(5)(6)の工事を行う場合は(1)～(4)の工事費が50万円を超えていること
- 4 

固定資産税の耐震改修減額と重複していない
- 5 

以前に、この減額を受けたことがない

